

「施策」総括票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化		160頁
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。		
関係部等	農林水産部、商工労働部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○輸送コストの低減				
1	製造業振興物流対策事業	59,254	順調	○県産品の域外出荷拡大を図るため、共同輸送によるコスト最適化モデル事業(実証実験)等を実施した。(1)
2	万国津梁輸送ネットワーク強化事業	21,252	順調	○国際物流拠点産業集積地域に立地する企業へ、搬出輸送費を支援した(実績24件)。(2)
3	農林水産物流通条件不利性解消事業	1,252,685	順調	○県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した(71件)。本県の流通条件不利性の低減を図ると共に県民に安定的に安全・安心な農作物を供給する拠点として、市場取扱数量を増やすことにより、中央卸売市場の活性化を図った。(3)
○物流対策の強化				
4	自由貿易地域那覇地区拡張事業	1,831,110	やや遅れ	○国際物流拠点産業集積地域拡張用地の取得と国際物流拠点施設の設計を行ったが、用地取得に時間を要し、やや遅れとなった。(4)
5	那覇港国際コンテナターミナル事業	那覇港管理組合	順調	○那覇港におけるガントリークレーン整備、リーファー電源整備を推進。(5)

様式2(施策)

6	那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	順調	○総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズ、施設の規模、運営方法等の検討調査を推進。(6)
7	那覇港物流機能強化関連事業	那覇港管理組合	順調	○那覇港における機能再編調査、物流ビジネスモデル導入事業(貨物を輸出する仕組の検証、社会実験)、生活物資安定供給対策事業(防風柵整備)等を推進。(7)
8	県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	71,928	順調	○県産豚肉流通保管施設の設置や生産段階における「アグーブランド豚肉」トレーサビリティシステムを導入している。(8)
9	県産畜産物海外輸出対応施設の整備	33,300	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	111万トン (24年)	1,020万トン	△9万トン	278.258 万トン (23年)
	状況説明	平成24年度の外貨取扱貨物量は111万トンと前年度と比較して若干減少したものの、ほぼ例年並みの貨物量で推移している。取扱貨物量の増加に向け、航路の拡充や物流コスト低減等のソフト面の取組を推進するとともに、港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化などハード面の取組も推進する必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	39社 (22年)	47社 (23年)	50社 (24年)	↗	-
出荷団体の県外出荷量	- (H22年)	35,900トン (23年)	36,200トン (24年)	↗	-
県産豚肉の輸出数量	9,692kg (22年)	16,484kg (23年)	25,304kg (24年)	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○輸送コストの低減

・農林水産物流通条件不利性解消事業では、戦略品目のうち50品目を補助対象にしているが、圏域によっては、対象品目の出荷量が少ない等のバラつきが見られることから、補助対象品目の枠組みを検討する必要がある。

○物流対策の強化

・荷役機械の整備不足から接岸している船からの荷役に時間を要しているため、荷役機械の早期施設整備が必要である。また増加している冷蔵コンテナに対し、冷蔵コンテナ電源が不足しているため、電源の早期施設整備が必要である。
・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから、那覇港全体の港湾機能の強化のため、再編・適正配置を実施する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○輸送コストの低減

・製造業振興物流対策事業において、県産品の域外出荷拡大を図るため、共同輸送によるコスト最適化モデル事業を実施しているが、共同輸送の効果を増大させるには輸送量の増加が重要であるものの、物量の多い大手企業ほど既に確立した自社物流網からの変更に抵抗を抱きがちであり、円滑な事業実施のネックとなっている。
・農林水産物流通条件不利性解消事業の事業効果の検証では、台風等の自然災害や市場価格変動等、外部要因による県外出荷実績の落ち込みも考慮する必要がある。

○物流対策の強化

・平成25年度予定している国際物流拠点事業集積地域那覇地区の拡張計画用地は、米軍提供施設用地であるため、沖縄防衛局などの関係機関と調整を行う必要がある。
・総合物流センターは事業費が大きく、施設の事業収支等を勘案すると、民間事業で整備することは困難であるため、沖縄振興特別推進交付金など公的資金の活用も視野に入れた財源の確保の検討が必要である。
・畜産物の海外販路拡大に向けて、供給体制についての定時定量という市場ニーズがあるが、現地における物量のストックについて対応出来ないケースがある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○輸送コストの低減

- ・共同輸送量増大のため、事業者ニーズや品目毎の物流環境により適合したモデルとする等、事業スキームの改善により実証実験参加事業者の拡大及び共同輸送利用貨物の増大に努める。
- ・企業集積を更に進展させるため、企業誘致の競争力の強化策として、補助上限額の見直しや、定期航路の誘致など、物流コストの低減を図り、更なるインセンティブの向上について検討する。
- ・農林水産物流通条件不利性解消事業において、補助対象品目の枠組みについては、沖縄21世紀農林水産業振興計画を踏まえ、農林水産部調整会議において慎重に検討し、各圏域においてばらつきがないよう配慮する。また、事業効果の検証においては、台風等外部環境の要因による影響を平準化して考慮する必要があるとともに、継続して事業を実施することが必要であるため、今後とも必要な予算等の確保に取り組む。

○物流対策の強化

- ・ロジスティクスセンターについては、平成26年度の完成に向けて事業に取り組む。
- ・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーン及び冷蔵コンテナに対応する冷蔵コンテナ電源の早期整備を図っていく。
- ・県と那覇港管理組合は、総合物流センター整備において、アジアにおける立地条件など沖縄の特殊性を活かした新たな事業スキームの検討も含め、沖縄振興特別推進交付金等の公的資金活用について検討する。
- ・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。
- ・畜産物の海外販路拡大のための体制整備に向けて、流通保管施設の活用による輸出商品のストックシステムを構築し、市場ニーズに対応した定時定量供給を図る。